

# 青森県建築工事関連業務委託料積算基準

令和6年4月

## 目 次

### 共通事項

- 第1 目的 . . . . . 2
- 第2 契約変更の扱い . . . . . 2

### 建築設計・工事監理・耐震診断業務委託料積算基準

#### 第1章 総則

- 第1 適用範囲 . . . . . 3
- 第2 設計業務等委託料 . . . . . 3

#### 第2章 業務人・時間数の算定方法

- 第1 共通 . . . . . 6
- 第2 設計業務に関する算定方法1（床面積に基づく算定方法） . . . . . 6
- 第3 設計業務に関する算定方法2（図面目録に基づく算定方法） . . . . . 8
- 第4 耐震改修設計に関する業務に関する算定方法  
（床面積に基づく算定方法） . . . . . 10
- 第5 設計意図伝達業務に関する算定方法 . . . . . 12
- 第6 工事監理業務に関する算定方法 . . . . . 11
- 第7 耐震診断業務に関する算定方法 . . . . . 12

#### 第3章 対象外業務の考え方

- 第1 対象外業務率を設定できる条件 . . . . . 12
- 第2 対象外業務率の設定の考え方 . . . . . 13

### 電波障害調査業務委託料積算基準

- 第1 適用範囲 . . . . . 15
- 第2 電波障害調査業務委託料 . . . . . 15
- 第3 電波障害調査業務委託料の積算 . . . . . 16

## 共通事項

### 第1 目的

この基準は青森県が建築物及び附帯施設に係る建築工事関連業務（建築物の設計、工事監理、耐震診断、電波障害調査をいう。以下同じ。）を委託に付する場合において、予定価格のもととなる業務内訳書に計上すべき当該業務委託料の積算の標準的な方法について必要な事項を定め、もって建築工事関連業務委託料の適正な積算に資することを目的とする。

### 第2 契約変更の扱い

- (1) 発注者の責めに帰すべき事由により、業務委託の条件や内容に追加又は変更が生じた場合は、所要の業務人・時間数を算定する。
- (2) 計画上の床面積の合計その他の条件が変更された場合を除き、設計業務の成果図書に基づく床面積の合計又は成果図書の図面枚数と、当初の設計等委託料の積算に用いた床面積の合計又は図面枚数との差による業務人・時間数の変更は行わないことができるものとする。
- (3) 業務の契約変更を行う場合には、変更対象となる業務に係る業務価格に「当初の契約金額から消費税等相当額を減じた額／当初予定価格のもととなる業務内訳書記載の業務価格」の比率を乗じた額に消費税等相当額を加えた額を変更分の設計業務等委託料とする。ただし、この場合の契約金額及び業務価格には特別経費のうち、耐震診断判定料・補強設計判定料を含めないこととする。
- (4) 契約保証料相当額は契約変更の対象としない。

# 建築設計・工事監理・耐震診断業務委託料積算基準

## 第1章 総則

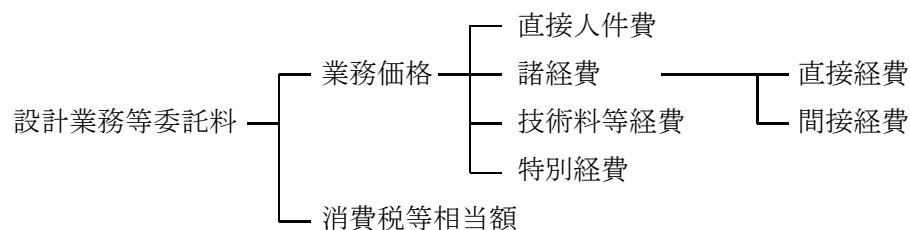
### 第1 適用範囲

この基準は建築工事関連業務のうち、建築物の設計、設計意図伝達、工事監理及び耐震診断に関する業務（以下「設計業務等」という。）を委託する場合の業務委託料（以下「設計業務等委託料」という。）の積算方法について、令和6年国土交通省告示8号（以下「告示8号」という。）及び平成27年国土交通省告示第670号の考え方にに基づき必要な事項を定める。

なお、この基準によりがたい場合は、他の積算方法によるものとする。

### 第2 設計業務等委託料

#### 2. 1 設計業務等委託料の構成



直接人件費及び諸経費等には、課税仕入れの対価に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額は含まないものとする。

#### 2. 2 設計業務等委託料を構成する費用の内容

##### (1) 直接人件費

直接人件費は、設計業務等に直接従事する者のそれぞれについての当該業務に関して必要となる給与、諸手当、賞与、退職給与、法定保険料等の人件費の1時間当たりの額に当該業務に従事する延べ時間数を乗じて得た額の総和とする。

##### (2) 諸経費

諸経費は、設計業務等の履行にあたって通常必要となる直接人件費以外の経費であって直接経費と間接経費で構成される。

直接経費は、印刷製本費、複写費、交通費等設計業務等に関して直接必要となる費用（特別経費を除く。）の合計額とする。

間接経費は、建築士事務所を管理運営していくために必要な人件費、研究調査費、研修費、減価償却費、通信費、消耗品費等の費用（直接人件費、特別経費及び直接経費を除く。）のうち、当該業務に関して必要となる費用の合計額とする。

##### (3) 技術料等経費

技術料等経費は、設計業務等において発揮される技術力、創造力等の対価として支払われる費用とする。

(4) 特別経費

特別経費は、特許使用料、耐震補強設計判定料、契約保証料相当額、出張旅費、その他の発注者の特別の依頼に基づいて必要となる費用の合計とする。

(5) 消費税等相当額

消費税等相当額は、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づき、設計業務等に課される消費税等の額とする。

## 2. 3 設計業務等委託料の積算

設計業務等委託料は、次式により積算する。

$$\begin{aligned} \text{(設計業務等委託料)} &= \text{(直接人件費)} + \text{(諸経費)} + \text{(技術料等経費)} \\ &\quad + \text{(特別経費)} + \text{(消費税等相当額)} \\ &= \text{(業務価格)} \times \{(1 + \text{消費税等率})\} \end{aligned}$$

## 2. 4 設計業務等委託料を構成する費用の算定

(1) 直接人件費

直接人件費は、委託に付する業務（以下「委託業務」という。）に直接従事する技術者の業務人・時間数に、当該技術者の業務能力（技術力、業務処理能力等）に応じた直接人件費単価を乗じたものの総和とし、次式により算定する。

$$\text{(直接人件費)} = \Sigma \{(\text{業務人} \cdot \text{時間数}) \times (\text{直接人件費単価})\}$$

(2) 諸経費

諸経費は、次式により算定する。

$$\text{(諸経費)} = \text{(直接人件費)} \times (\text{諸経費率})$$

(3) 技術料等経費

技術料等経費は、次式により算定する。

$$\text{(技術料等経費)} = \{(\text{直接人件費}) + (\text{諸経費})\} \times (\text{技術料等経費率})$$

(4) 特別経費

特別経費は、業務内容の実態に応じて算定する。

(5) 消費税等相当額

消費税等相当額は、次式により算定する。

$$\text{(消費税等相当額)} = \text{(業務価格)} \times (\text{消費税等率})$$

## 2. 5 業務人・時間数

- (1) 青森県建築設計業務委託共通仕様書（以下「設計業務共通仕様書」という。）を適用して設計に関する業務（以下「設計業務」という。）を委託する場合、直接人件費の算定に用いる業務人・時間数の算定は、一般業務（設計業務共通仕様書第2章1に規定する一般業務をいう。以下同じ。）のうち、特記仕様書に定められた業務範囲に係るもの及び追加業務（設計業務共通仕様書第2章2に規定する追加業務をいう。以下同じ。）の実施のために必要となる業務人・時間数とする。
- (2) 耐震診断（建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第2条第1項に規定する耐震診断をいう。）に関する業務（以下「耐震診断業務」という。）を委託する場合、直接人件費の算定に用いる業務人・時間数は、平成27年国土交通省告示第670号別添一第1項に掲げるもの（以下「耐震診断一般業務」という。）並びに契約書、質問回答書、現場説明書、別冊の図面、特記仕様書及び共通仕様書（以下「契約図書」という。）の実施のために必要となる業務人・時間数とする。
- (3) 青森県建築工事監理業務委託共通仕様書（「工事監理業務共通仕様書」という。）を適用して工事監理に関する業務を委託する場合の、直接人件費の算定に用いる業務人・時間数は、一般業務（工事監理業務共通仕様書第2章2.1に規定する一般業務をいう。以下同じ。）のうち特記仕様書に定められた業務範囲に係る内容及び追加業務（工事監理業務共通仕様書第2章2.2に規定する追加業務をいう。以下同じ。）の実施のために必要となる業務人・時間数とする。
- (4) 複数の棟の設計業務、工事監理業務又は耐震診断業務を委託する場合の業務人・時間数は、原則として、1棟ごとに算定したものを合計するものとする。
- (5) やむを得ない事情により設計業務等を分割して委託する場合、分割された各業務に係る業務人・時間数は、設計業務等の全体に係る業務人・時間数をもとに、分割された各業務の内容に応じて算定する。
- (6) 複数年度にわたる工事を対象とする設計業務のうち設計意図を正確に伝えるための業務（以下「設計意図伝達業務」という。）及び工事監理業務の各年度の業務人・時間数は、当該工事全体に対するこれらの業務に係る業務人・時間数をもとに、各年度の業務の出来高を勘案して算定する。

## 2. 6 直接人件費単価

直接人件費単価は、業務に従事する技術者の業務能力に応じたものとする。

なお、第2章に示す算定方法は、建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士として2年又は同法第2条第3項に規定する二級建築士として7年の建築に関するの業務経験を有する者が業務に従事することを想定した業務人・時間数を算定するものとし、この場合の直接人件費単価は、国土交通省が公表する「設計業務委託等技術者単価」における技術者の職種「技師C」の単価を標準とする。

## 2. 7 床面積の合計

第2章2. 2、4. 2、6. 2又は7. 2における床面積の合計は、設計、工事監理又は耐震診断の対象とする建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第3号に規定する床面積の合計とする。なお、第2章2. 2の算定方法による場合は、計画上の床面積の合計を用いることができるものとする。

## 2. 8 諸経費率

諸経費率は1. 1を標準とする。ただし、業務人・時間数の算定方法が第2章第4又は第7による場合の諸経費率は、1. 0を標準とする。

## 2. 9 技術料等経費率

技術料等経費率は0. 15を標準とする。ただし、業務人・時間数の算定方法が第2章第4又は第7による場合の技術料経費率は、0. 2を標準とする。

## 2. 10 特別経費

特別経費には、契約保証料、耐震診断判定料、補強設計判定料、RIBC2内訳書作成システムの利用料、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）への業務カルテ登録料等を計上する。

# 第2章 業務人・時間数の算定方法

## 第1 共通

業務人・時間数は、次式により算定する。なお、第7に関しては、一般業務を耐震診断一般業務に、追加業務を耐震診断追加業務にそれぞれ読み替える。

$$\begin{aligned} (\text{業務人・時間数}) &= (\text{一般業務に係る業務人・時間数}) \\ &\quad + (\text{追加業務に係る業務人・時間数}) \end{aligned}$$

## 第2 設計業務に関する算定方法1（床面積に基づく算定方法）

### 2. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用し、建築物の新築工事の設計業務を委託する場合に適用する。

### 2. 2 一般業務に係る業務人・時間数の算定

(1) 一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数の算定

告示8号別添二第一号から第十二号に掲げる建築物の類型に応じて次式により、別表1-1に掲げる係数を用いて算定する。

- (イ) 第一号から第三号、第四号第1類、第四号第2類（床面積の合計が20,000㎡未満又は30,000㎡を超える場合）、第五号、第六号（床面積の合計が20,000㎡未満又は30,000㎡を超える場合）又は第七号から第十二号

$$A = a \times S^b$$

A：業務人・時間数

S：床面積の合計（㎡）

- (ロ) 第四号第2類（床面積の合計が20,000㎡以上30,000㎡以下の場合）又は第六号（床面積の合計が20,000㎡以上30,000㎡以下の場合）

$$A = a \times S + b$$

A：業務人・時間数

S：床面積の合計（㎡）

- (2) 一般業務の一部を委託しない場合の一般業務に係る業務人・時間の算定

- (イ) 次式により算定する。ここで、「対象外業務率」とは、契約図書の設定により、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務がある場合に、当該範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に占める割合をいう。

（一般業務の一部を委託しない場合の一般業務に係る業務人・時間数）

=（一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数）

× {1 - (対象外業務率)}

- (ロ) 対象外業務率の設定に当たり使用する業務細分率は別表2-2によることができるものとする。

- (ハ) 対象外業務率の考え方は第3章を参照。

- (ニ) 設計意図伝達業務を独立して委託する場合の業務人・時間数の算定については、第5を参照。

- (3) 難易度係数による補正

建築物が告示8号別添三第3項から第5項の各表の（イ）建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合には、同表（ろ）設計の欄に掲げる係数をそれぞれ、該当する業務分野の業務人・時間数に乗じることにより補正する。ただし、各表において、（イ）建築物の欄に複数該当する場合は、該当する全ての難易度係数を業務人・時間数に乗じることとする。

- (4) 複合建築物の算定方法

異なる2以上の用途に供する建築物で、告示8号別添二に掲げる建築物の類型のうち複数に該当する場合には、各用途の床面積から算定した業務人・時



間数を合算し、別表 1 - 4 に掲げる係数（以下、「複合化係数」という。）を乗じることにより算定する。ただし、主たる用途が明らかである場合は、主たる用途の単一用途とみなして業務人・時間数を算定する。

## 2. 3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実態に応じて算定する。

なお、(1) 又は (2) に掲げる業務を追加業務とする場合は、それぞれ (1) 又は (2) により当該業務に係る合計業務人・時間を算定することができるものとする。

### (1) 積算業務

成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。

- ・積算数量算出書の作成
- ・単価作成資料の作成
- ・見積収集
- ・見積検討資料の作成

$$(\text{積算業務の業務人・時間数}) = (\text{実施設計に係る業務人・時間数}) \times 0.25$$

ここで、実施設計に係る業務人・時間数は、一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に、別表 2 - 2 に掲げる実施設計に関する業務細分率の合計を乗じたものとし、2. 2 (3) に定める難易度係数による補正は行わないものとする。

### (2) 計画通知又は建築確認申請に関する手続業務

計画通知又は確認申請に関する手続業務を追加業務とする場合、構造計算適合性判定に係る手続き及び建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手続きの有無に応じて、次に掲げるいずれかの業務人・時間数を計上する。

- ・構造計算適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性判定のいずれも必要な場合 32人・時間
- ・構造計算適合性判定又は建築物エネルギー消費性能適合性判定のいずれかが必要な場合 24人・時間
- ・構造計算適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性判定のいずれも不要な場合 16人・時間

## 第3 設計業務に関する算定方法2 (図面目録に基づく算定方法)

### 3. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用して図面目録を作成し、改修工事の設計業務を委託する場合で、一般業務の内容を基本設計の成果に相当する図面等に基づいて行う実施設計とする場合に適用する。

なお、基本設計に該当する業務を含めて委託する場合は、これに係る業務人・時間数を業務内容の実情に応じて別に計上することにより、この算定方法によることができる。

### 3. 2 一般業務に係る業務人・時間数の算定

#### (1) 一般業務に係る業務人・時間数の算定

一般業務に係る業務人・時間数は、図面目録に掲げられた図面1枚毎に算定した業務人・時間数の合計とし、次式により算定する。ただし、ここで一般業務は、実施設計のみを対象とし、かつ、「建築確認申請に係る関係機関との打合せ」及び「建築確認申請図書の作成」を除いたものとする。なお、改修工事の設計に必要な既存建築物の設計図書を復元するための実測等の調査を実施する必要がある場合は、当該調査に要する業務人・時間数を追加業務に計上する。

$$(\text{一般業務に係る業務人・時間数}) = \Sigma (\text{図面1枚毎の業務人・時間数})$$

#### (2) 一般業務に係る図面1枚毎の業務人・時間の算定

図面1枚(大きさは841×594mm(A1判))を標準とする。)当たりの作成に必要な業務人・時間数は、建築改修工事分については(イ)、設備改修工事分については(ロ)に掲げる算定式により算定する。算定式中の図面1枚毎の換算図面枚数については、(3)により算定する。

(イ) 建築改修工事分の設計に必要な図面1枚毎の業務人・時間数

$$(\text{業務人・時間数}) = 13.567 \times (\text{図面1枚毎の換算図面枚数})$$

(ロ) 設備改修工事分の設計に必要な図面1枚毎の業務人・時間数

$$(\text{業務人・時間数}) = 10.233 \times (\text{図面1枚毎の換算図面枚数})$$

#### (3) 図面1枚毎の換算図面枚数の算定

(イ) (2)に掲げる式における「図面1枚毎の換算図面枚数」は、図面目録に掲げられた図面1枚毎に、次式により算定する。ただし、平均的な改修工事の設計と比較して難易度に著しく差が生じる場合は、実情に応じて補正することができるものとする。

$$(\text{図面1枚毎の換算図面枚数}) = 1 \times (\text{複雑度})$$

×「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」

(ロ) (イ)に掲げる式における「複雑度」は別表2-1により設定することができるものとする。なお、「複雑度」に係る係数は、実施設計図書の作成に必要な検討、各種計算、発注者との協議、書式の有無等を含めた実施設計図書の作成業務に係る業務人・時間数の補正を行うための係数であり、改修工事の設計に係る平均的な一般図の作成に係る複雑さを「標準」とした場合の複雑さの度合いであることを踏まえた上で、別表2-1によりがたい場合は、実情に応じて設定することが

できるものとする。

(ハ) (イ) に掲げる式における「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」に係る係数は発注者が既存図面のCADデータ、書式の電子データ等を受注者に提供し、その利用によって設計図書の作成に係る換算人・時間数が低減する場合、その影響度を、0から1の範囲で、実情に応じて図面1枚毎に設定することができるものとする。

### 3. 3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

2. 3に準じ、業務内容の実情に応じて算定する。

なお、成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。

- ・積算数量算出書の作成
- ・単価作成資料の作成
- ・見積収集
- ・見積検討資料の作成

(積算業務に係る業務人・時間数) =

(実施設計に係る業務人・時間数) × 0. 2 1

ここで、実施設計に係る業務人・時間数は、3. 2により「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」を1. 0として算定した一般業務に係る業務人・時間数とする。

## 第4 耐震改修設計に関する業務に関する算定方法(床面積に基づく算定方法)

### 4. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用し、床面積の合計が別表1-2に掲げる建築物の構造耐力上主要な部分の耐震改修(建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修をいう。)に係る設計の一般業務のうち基本設計及び実施設計に関する業務を、耐震診断業務を行った建築士事務所等に委託する場合で、構造に係る業務人・時間数を算定する場合に適用する。

なお、他の建築士事務所等が行った耐震診断の結果を用いて耐震改修設計業務を行う場合は、当該要因に係る追加業務を設定し、これに係る業務人・時間数を計上することによりこの算定方法によることができるものとする。

### 4. 2 一般業務に係る業務人・時間数の算定

別表1-2に掲げる算定式により算定する。ただし、ここで一般業務は、構造に係る基本設計及び実施設計のみを対象とし、かつ、「建築確認申請図書の作成」を除いたものとする。

### 4. 3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

3. 3に準じ、業務内容の実情に応じて算定する。

なお、4. 2の方法で算定される業務人・時間数には、基本設計及び実施設計に係る業務人・時間数が含まれるので、3. 3の算定方法により積算業務に係る業務人・時間数を算定する場合は、業務の実情に応じて実施設計のみに係る業務人・時間数を算定のうえ算定する。

## 第5 設計意図伝達業務に関する算定方法

### 5. 1 適用

この算定方法は、設計業務の受注者に、当該設計対象である工事に係る設計意図伝達業務を委託する場合に適用する。

### 5. 2 業務人・時間数の算定

- (1) 設計意図伝達業務に係る業務人・時間数は、契約図書等に定められた業務内容に基づき算定する。
- (2) (1)によるほか、第2の算定方法を用いる場合は、別表2-2に掲げる基本設計に関する業務細分率及び実施設計に関する業務細分率を用いて対象外業務率を設定し、一般業務に係る業務人・時間数を算定するとともに、業務内容の実情に応じて追加業務に係る業務人・時間数を算定する。

## 第6 工事監理業務に関する算定方法

### 6. 1 適用

この算定方法は、工事監理業務共通仕様書を適用し、工事監理業務を委託する場合に適用する。

### 6. 2 新築工事の工事監理業務の一般業務に係る業務人・時間数の算定

#### (1) 一般業務に係る業務人・時間数の算定

一般業務に係る業務人・時間数は、次式により算定する。

$$\begin{aligned} & \text{(一般業務に係る業務人・時間数)} \\ & = \text{(一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る総業務人・時間数)} \\ & \quad \times (1 - \text{(対象外業務率)}) \end{aligned}$$

ここで、一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数は、告示8号別添二第一号から第十二号に掲げる建築物の類型に応じて次式により、別表1-1に掲げる係数を用いて算定する。

- (イ) 第一号から第三号、第四号第1類、第四号第2類（床面積の合計が 20,000 m<sup>2</sup>未満又は 30,000 m<sup>2</sup>を超える場合）、第五号、第六号（床面積の合計が 20,000 m<sup>2</sup>未満又は 30,000 m<sup>2</sup>を超える場合）又は第七号から第十二号

$$A = a \times S^b$$

A：業務人・時間数

S：床面積の合計（㎡）

（ロ）第四号第2類（床面積の合計が 20,000 ㎡以上 30,000 ㎡以下の場合）又は第六号（床面積の合計が 20,000 ㎡以上 30,000 ㎡以下の場合）

$$A = a \times S + b$$

A：業務人・時間数

S：床面積の合計（㎡）

（ハ）また、「対象外業務率」とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づく監督業務の一部として発注者が行う業務を含め、契約図書等の定めにより、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務がある場合に、当該範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に占める割合とする。

（二）対象外業務率の考え方は第3章を参照。

## （2）難易度係数による補正

建築物が告示8号別添三第4項及び第5項の各表の（イ）建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合においては、同表（ハ）工事監理等の欄に掲げる係数をそれぞれ、該当する業務分野の業務人・時間数に乗じることにより補正する。ただし、各表において、（イ）建築物の欄に複数該当する場合は、該当する全ての難易度係数を業務人・時間数に乗じることとする。

## （3）複合建築物の算定方法

異なる2以上の用途に供する建築物で、告示8号別添二に掲げる建築物の類型のうち複数に該当する場合においては、各用途の床面積から算定した業務人・時間数を合算し、別表1-4に掲げる複合化係数を乗じることにより算定する。ただし、主たる用途が明らかである場合は、主たる用途の単一用途とみなして業務人・時間数を算定する。

## 6. 3 改修工事の工事監理業務の一般業務に係る業務人・時間数の算定

一般業務に係る業務人・時間数は、契約図書等に定められた業務内容に基づき、工期、改修工事の内容（工事種目、工種数等）、規模（対象面積・階数等）、施工条件（入居者の有無、作業時間の制約等）等の条件を勘案して算定する。

## 6. 4 追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実情に応じて算定する。

なお、新築工事の工事監理業務において、完成図の確認を追加業務とする場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定することができるものとする。

$$(\text{業務人} \cdot \text{時間数}) = (\text{工事監理業務に係る業務人} \cdot \text{時間数}) \times 0.02$$

ここで、工事監理業務に係る業務人・時間数は、一般業務に係る業務人・時間数とし、6.2(2)に定める難易度係数による補正は行わないものとする。

## 第7 耐震診断業務に関する算定方法

### 7.1 適用

この算定方法は、床面積の合計が別表1-3に掲げられた建築物の耐震診断一般業務のすべてを委託する場合に適用する。

### 7.2 耐震診断一般業務に係る業務人・時間数の算定

耐震診断一般業務に係る業務人・時間数は、別表1-3に掲げる算定式により算定する。なお、上記算定式は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物を算定する場合に用いる。

### 7.3 耐震診断追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実情に応じて算定する。

## 第3章 対象外業務率の考え方

### 第1 対象外業務率を設定できる条件

#### 1.1 設計業務の対象外業務率

対象外業務率は、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務があることについて契約図書等に定めがある場合に限り、2.1又は2.2に定めるところにより設定することができるものとする。

#### 1.2 工事監理業務の対象外業務率

対象外業務率は、地方自治法に基づく監督業務の一部として発注者が行う業務を含め、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務があることについて契約図書等に定めがある場合に限り、2.2の定めるところにより設定することができるものとする。

### 第2 対象外業務率の設定の考え方

#### 2.1 設計業務の対象外業務率(第2章第2の算定方法による場合)

契約図書等の定めに基づき、別表2-2に掲げる業務内容の項目毎に委託業務の範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の業務人・時間数に占める割合(以下「項目別対象外業務率」という。)を、0を超え1.0以下の範囲で設定し、それに基づき業務全体の対象外業務率を設定することができるものとする。

#### 2.2 工事監理業務の対象外業務率(第2章第6の算定方法による場合)

契約図書等の定めに基づき、別表 2-3 に掲げる業務内容の項目毎に項目別対象外業務率を 0 を超え 1.0 以下の範囲で設定し、それに基づき業務全体の対象外業務率を設定することができる。

ただし、工事監理業務委託仕様書を適用する場合に、別表 2-3 に掲げる業務内容の項目に関して標準的に委託業務の範囲外となる業務は、(1) 及び (2) に掲げるとおりであり、業務全体の対象外業務率を別表 2-4 に掲げる標準的な対象外業務細分率を用いて設定することができるものとする。

(1) 標準的に委託業務の範囲外となる業務内容の項目

- ・請負代金内訳書の検討及び報告
- ・工事請負契約の目的物の引渡しの立会い
- ・工事期間中の工事費支払い請求の審査
- ・最終支払い請求の審査

(2) 標準的に一部が委託業務の対象外となる業務内容の項目

- ・「設計図書の内容の把握」及び「質疑書の検討」のうちの「設計者への確認」及び「工事施工者への通知」
- ・「工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等」のうちの「工事施工者との協議」
- ・「工事と工事請負契約との照合、確認、報告」のうちの「工事施工者に対する是正の指示」
- ・「工事請負契約に定められた指示、検査等」のうちの「指示」、「検査」、「承認」及び「助言」
- ・「関係機関の検査の立ち会い等」のうち建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）に基づく検査書類の作成等

## 附 則

この基準は、令和 4 年 4 月 1 日より適用する。

この基準は、令和 6 年 4 月 1 日より適用する。

# 電波障害調査業務委託料積算基準

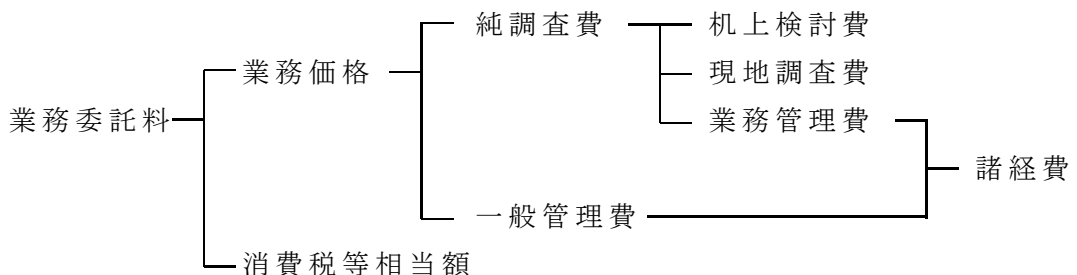
## 第1 適用範囲

この基準は建築工事関連業務のうち、着工前、施工中及び完成後に行う電波障害調査業務を委託する場合に適用する。

なお、この基準によりがたい場合は、他の積算方法によるものとする。

## 第2 電波障害調査業務委託料

### 2. 1 電波障害調査業務委託料の構成



この場合において、人件費および諸経費には、課税仕入れの対価に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額は含まないものとする。

### 2. 2 業務委託料構成費目の内容

#### (1) 純調査費

##### ①机上検討費

机上検討費は机上調査基本料、予測計算費及び机上検討資料作成費に要する費用とする。

##### ②現地調査費

現地調査費は現地調査基本料のほか次に掲げるものとする。

#### (イ) 受信状況調査費

受信状況調査費は、受信状況調査料、個別宅内調査料、ビル屋上調査料及び個別受信形態調査料とする。

#### (ロ) 特殊調査費

特殊調査費は等価C/N比測定料、水平パターン測定料、及びハイトパターン測定料とする。

#### (ハ) 交通運搬費

交通運搬費は現地までの交通運搬費、測定車及び測定機器等に必要な損料又は使用料とする。

#### (ニ) 直接経費

直接経費は報告書作成費用とし、測定データ及び写真整理費、補正計算費、障害予測地域図作成費、材料費及び監修・製本費とする。



### ③業務管理費

業務管理費は純調査費のうち机上検討費及び現地調査費以外の経費であって事務用品費、各種届け出及び駐車場賃借料等の経費とする。

なお、業務管理費は一般管理費と合わせて諸経費として計上する。

### (2) 一般管理費

一般管理費は業務運営に必要な経費のうち純調査費以外の経費であって役員報酬、従業員給与手当、退職金、福利厚生費、契約保証料相当額、保険料等の経費とする。

### (3) 消費税等相当額

消費税等相当額は消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）及び地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づき、電波障害調査業務に課される消費税等の額とする。

## 第 3 電波障害調査業務委託料の積算

### 3. 1 電波障害調査業務委託料

電波障害調査業務委託料は次式により積算する。

$$\begin{aligned} \text{(電波障害調査業務委託料)} &= \text{(机上検討費)} + \text{(現地調査費)} + \text{(諸経費)} \\ &\quad + \text{(消費税等相当額)} \\ &= \text{(業務価格)} \times (1 + \text{(消費税等率)}) \end{aligned}$$

### 3. 2 各構成要素の算定

#### (1) 机上検討費

机上検討費は机上調査基本料、予測計算費及び机上検討資料作成費の合計とする。

##### ①机上調査基本料

机上調査基本料は人件費として次の歩掛かり表により算出した費用を一式計上する。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者 A	通信技術者 B
机上検討費	机上調査基本料		2 時間	4 時間	4 時間

主任技術者、通信技術者 A 及び通信技術者 B の人件費単価は、主任技術者は電気通信技術者、通信技術者 B は電気通信技術員、通信技術者 A は電気通信技術者と電気通信技術員の間値を使用することとする。（電気通信技術者および電気通信技術員とは、国土交通省が発注する電気通信設備工事等の積算に用いるための技術者単価である。）

なお、1 日当たりの労働時間は 8 時間とする。（以下同じ）

##### ②予測計算費

予測計算費は建物の高さが 10m 以下、電波到来方向が 1 方向及び建設建物が 1 棟を基本条件として計算料を算出し、建物の高さに応じた計算料を加えた上で、基本条件に加え検討する場合は、電波到来方向数、建設建物棟数及び複合障害となる既存建物棟については各 1 方向(棟)につき 50% を、次式により得た額を一式計上する。

予測計算費=(基本計算料+高さ加算料)× [1+0.5× {(a-1)+(b-1)+c}]

a : 調査電波到来方向数(a>=1) b : 調査建設建物棟数(b>=1)

c : 調査既設建物棟数(c>=0)

(イ) 基本計算料

基本計算料は人件費として次の歩掛かり表により算出した費用とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
机上検討費	予測計算費	基本計算料	1時間	5時間	

(ロ) 高さ加算料

高さ加算料は人件費として次の歩掛かり表により算出した費用を1mあたりの単価とし、10mを超える部分の建物の高さを乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
机上検討費	予測計算費	高さ加算料	12分間	12分間	

③机上検討資料作成費

机上検討作成費は次に示す基本計算料及び高さ加算料のほか予測計算費と同様の算出方法による。

(イ) 基本計算料

基本計算料は人件費として次の歩掛かり表により算出した費用とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
机上検討費	机上検討資料作成費	基本計算料	30分間	2時間30分	

(ロ) 高さ加算料

高さ加算料は、人件費として次の歩掛かり表により算出した費用を1mあたりの単価とし、10mを超える部分の建物の高さを乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
机上検討費	机上検討資料作成費	高さ加算料	6分間	6分間	

(2) 現地調査費

現地調査費は現地調査基本料、受信状況調査費、特殊調査費、交通運搬費及び直接経費の合計とする。

①現地調査基本料

現地調査基本料は人件費及び器具損料の合計とする。

(イ) 人件費

人件費は次の歩掛かり表により算出した費用を1調査ポイント当たりの単価とし、調査ポイントを乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
現地調査費	現地調査基本料		40分間	40分間	

(ロ) 器具損料

器具損料は測定車及び測定器等に係る1調査ポイント当たりの損料を算出し、調査ポイント数を乗じて得た額とする。損料の算出は別途定める。

## ②受信状況調査費

受信状況調査費は受信状況調査料、個別宅内調査料、ビル屋上調査料及び個別受信形態調査料の合計とする。

### (イ) 受信状況調査料

受信状況調査料は次の歩掛かり表により算出した費用を1調査ポイント1波当たりの単価とし、調査ポイントと波数を乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
現地調査費	受信状況調査費	受信状況調査料	4分30秒間	4分30秒間	
		同データ整理(内業)		4分30秒間	

### (ロ) 個別宅内調査料

個別宅内調査料は個別宅内調査基本料と個別宅内受信状況調査料の合計とする。

- (a) 個別宅内調査基本料は事前交渉及び測定箇所への機器運搬等の準備費用であり、次の歩掛かり表により算出した費用を1戸当たりの単価とし、調査戸数を乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
現地調査費	受信状況調査費	個別宅内調査料	30分間	30分間	

- (b) 個別宅内受信状況調査料は、1戸1波当たりの単価とし、(イ)の受信状況調査料と同じ単価とする。

### (ハ) ビル屋上調査料

ビル屋上調査料はビル屋上調査基本料とビル屋上受信状況調査料の合計とする。

- (a) ビル屋上調査基本料は事前交渉及び測定箇所への機器運搬等の準備費用であり、次の歩掛かり表により算出した費用を1棟当たりの単価とし、調査棟数を乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
現地調査費	受信状況調査費	ビル屋上調査料	2時間	2時間	2時間

- (b) ビル屋上受信状況調査料は、1棟1波当たりの単価とし、(イ)の受信状況調査料と同じ単価とする。

### (ニ) 個別受信形態調査料

個別受信形態調査料は次の歩掛かり表により算出した費用を1棟当たりの単価とし、調査棟数を乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
現地調査費	受信状況 調査費	個別受信評価調査料	5分間	5分間	
		同データ整理(内業)		5分間	

### ③特殊調査費

特殊調査費は等価CN比測定料、水平パターン測定料及びハイトパターン測定料の合計とする。

#### (イ) 等価CN比測定料

等価CN比測定料は次の歩掛かり表により算出した費用を1調査ポイント1波当たりの単価とし、調査ポイントと波数を乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
現地調査費	特殊調査費	等価CN比 測定料	5分間	5分間	
		同データ整理 (内業)		5分間	

#### (ロ) 水平パターン測定料

水平パターン測定料は次の歩掛かり表により算出した費用を1調査ポイント1波当たりの単価とし、調査ポイントと波数を乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
現地調査費	特殊調査費	水平パターン 測定料	10分間	10分間	
		同データ整理( 内業)		10分間	

#### (ハ) ハイトパターン測定料

ハイトパターン測定料は次の歩掛かり表により算出した費用を1調査ポイント1波当たりの単価とし、調査ポイントと波数を乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
現地調査費	特殊調査費	ハイトパターン 測定料	5分間	5分間	
		同データ整理 (内業)		5分間	

### ④交通運搬費

交通運搬費は1地点当たりの費用を算出し、調査地点数を乗じて得た額とする。費用の算出は別に定める。

### ⑤直接経費

直接経費は測定データ・写真整理費、補正計算費、障害予測地域図作成費、材料費及び監修・製本費の合計とする。

(イ) 測定データ・写真整理費

測定データ・写真整理費は次の歩掛かり表により算出した費用を1調査ポイント1波当たりの単価とし、調査ポイントと波数を乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
直接経費	測定データ・ 写真整理費			6分間	2分間

(ロ) 補正計算費

補正計算費は次に示す基本計算料及び高さ加算料のほか予測計算費と同様の算出方法による。

(a) 基本計算料

基本計算料は人件費として次の歩掛かりにより算出した費用とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
直接経費	補正計算費	基本計算料	1時間	5時間	

(b) 高さ加算料

高さ加算料は人件費として次の歩掛かり表により算出した費用を1mあたりの単価とし、10mを超える部分の建物の高さに乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
直接経費	補正計算費	高さ加算料	12分間	12分間	

(ハ) 障害予測地域図作成費

障害予測地域図作成費は次に示す基本計算料及び高さ加算料のほか予測計算費と同様の算出方法による。

(a) 基本計算料

基本計算料は人件費として次の歩掛かりにより算出した費用とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
直接経費	障害予測地域図 作成費	基本計算料	30分間	2時間30分	

(b) 高さ加算料

高さ加算料は人件費として次の歩掛かり表により算出した費用を1mあたりの単価とし、10mを超える部分の建物の高さに乗じて得た額とする。

構成要素	算出項目	細目	主任技術者	通信技術者A	通信技術者B
直接経費	補正計算費	高さ加算料	6分間	6分間	

(ニ) 材料費

材料費、写真及び台紙等に係る1調査ポイント1波当たりの費用を算出し、調査ポイントと波数を乗じて得た額とする。費用の算出は別に定める。

(ホ) 監修・製本費

監修・製本費は測定データ・写真整理費、補正計算費、障害と予測地域図作成費及び材料費の合計金額に 0.5 を乗じて得た額とする。

(3) 諸経費

諸経費は次式により算定する。

$$\text{諸経費} = (\text{机上検討費} + \text{現地調査費}) \times 20 / 100 + \text{契約保証料相当額}$$

(4) 消費税等相当額

消費税等相当額は次式により算定する。

$$\text{消費税等相当額} = \text{業務価格} \times \text{消費税等率}$$

**附 則**

この基準は、令和 4 年 4 月 1 日より適用する。

この基準は、令和 6 年 4 月 1 日より適用する。

別表 1-1 建築物の類型による一般業務に係る標準業務人・時間数の算出に係る係数

建築物の 類型	建築物の 用途等	計算式・適用範囲 A：業務人・時間 S：床面積の合計(m <sup>2</sup> )		一般業務に係る業務人・時間数の算出に係る係数					
				設計			工事監理		
				総合	構造	設備	総合	構造	設備
第一号	第1類	100m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 100,000m <sup>2</sup>	係数 a	27.3837	5.0069	5.2655	4.2470	0.4091	0.5424
			係数 b	0.4606	0.5846	0.5323	0.5751	0.7406	0.6827
	第2類	3,200m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 100,000m <sup>2</sup>	係数 a	3.9616	0.6712	0.4393	1.8563	0.0177	0.1138
			係数 b	0.7560	0.8200	0.8394	0.7387	1.0439	0.8805
第二号	第1類	100m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 75,000m <sup>2</sup>	係数 a	28.1322	5.2388	3.5512	8.9383	3.3898	2.4378
			係数 b	0.5313	0.6278	0.6567	0.5535	0.5418	0.5934
	第2類	100m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 75,000m <sup>2</sup>	係数 a	40.7832	7.7623	5.9625	11.5599	3.3898	3.1226
			係数 b	0.5313	0.6278	0.6567	0.5535	0.5418	0.5934
第三号	第1類	340m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 10,000m <sup>2</sup>	係数 a	2.0338	2.8137	2.1955	0.9646	1.1854	0.6952
			係数 b	0.9273	0.7491	0.7979	0.9113	0.6704	0.8504
	第2類	3,500m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 49,000m <sup>2</sup>	係数 a	18.156	0.8372	8.6959	0.9646	1.1854	0.6952
			係数 b	0.7264	0.9010	0.6898	0.9113	0.6704	0.8504
第四号	第1類	100m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 50,000m <sup>2</sup>	係数 a	2.6180	2.1405	0.2144	4.7279	1.0242	0.4045
			係数 b	0.8833	0.7672	1.0615	0.6929	0.6875	0.8741
	第2類	300m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 20,000m <sup>2</sup>	係数 a	4.2525	2.7775	0.3436	6.9500	1.4312	0.4045
			係数 b	0.8833	0.7672	1.0615	0.6929	0.6875	0.8741
		20,000m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 30,000m <sup>2</sup> ※A=a×S+b	係数 a	0.8535	0.1100	0.1095	0.2342	0.0293	0.0521
			係数 b	9705.8	3339.0	10446.0	1956.4	710.9	1283.4
		30,000m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 100,000m <sup>2</sup>	係数 a	4.7045	3.6050	0.5510	6.3506	1.5737	0.5524
			係数 b	0.8656	0.7293	0.9820	0.7037	0.6710	0.8291
第五号	第1類	100m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 23,000m <sup>2</sup>	係数 a	5.9513	0.8797	0.4473	0.5563	0.2265	0.1052
			係数 b	0.7125	0.8008	0.9265	0.9122	0.7880	0.9223
	第2類	1,500m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 80,000m <sup>2</sup>	係数 a	16.474	4.1938	0.4473	0.5563	0.2265	1.7890
			係数 b	0.6686	0.6690	0.9265	0.9122	0.7880	0.6414
第六号	第1類	100m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 20,000m <sup>2</sup>	係数 a	5.8423	1.8168	0.5905	4.1241	0.2574	0.286
			係数 b	0.7571	0.7867	0.897	0.7033	0.8788	0.8949
	20,000m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 30,000m <sup>2</sup> ※A=a×S+b	係数 a	0.7472	0.2100	0.2283	0.1250	0.0383	0.0802	
		係数 b	-4402.1	193.9	-307.0	1866.9	784.5	416.0	
	30,000m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 100,000m <sup>2</sup>	係数 a	3.5691	1.6013	0.5041	4.3181	0.3271	0.3053	
		係数 b	0.8271	0.8059	0.9187	0.6956	0.8424	0.8858	
第七号	第1類	100m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 15,000m <sup>2</sup>	係数 a	9.8576	3.2695	4.4473	22.6387	1.6641	1.3704
			係数 b	0.762	0.7379	0.7317	0.5313	0.6591	0.7789
第八号	第1類	200m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 50,000m <sup>2</sup>	係数 a	11.7127	3.0002	6.6791	4.1616	1.9885	1.3362
			係数 b	0.7628	0.7322	0.6989	0.7296	0.631	0.7369
	第2類	750m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 50,000m <sup>2</sup>	係数 a	12.3779	4.4667	7.7544	4.1616	2.7429	1.5771
			係数 b	0.7628	0.7322	0.6989	0.7296	0.631	0.7369
第九号	第1類	200m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 15,000m <sup>2</sup>	係数 a	12.0133	4.4768	0.3689	3.3837	0.9558	0.1801
			係数 b	0.7109	0.6654	0.9792	0.7671	0.705	0.9784
	第2類	4,400m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 46,000m <sup>2</sup>	係数 a	1.1646	1.0259	0.6062	0.1390	1.2168	0.1538
			係数 b	1.0536	0.8371	0.9712	1.1514	0.6963	0.9713
第十号	第1類	150m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 15,000m <sup>2</sup>	係数 a	28.4598	3.8566	1.0152	5.1224	0.4701	0.8479
			係数 b	0.6397	0.6888	0.9052	0.698	0.7184	0.7288
	第2類	4,200m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 100,000m <sup>2</sup>	係数 a	10.703	12.060	1.8553	1.3190	1.6561	0.2241
			係数 b	0.7578	0.5793	0.8269	0.8441	0.6404	0.9121
第十一号	第1類	100m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 15,000m <sup>2</sup>	係数 a	5.3732	1.2819	0.3618	4.6516	0.9945	0.3214
			係数 b	0.8067	0.8334	1.0061	0.7088	0.6591	0.886
第十二号	第1類	150m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 10,000m <sup>2</sup>	係数 a	4.8697	2.8735	1.0305	6.2133	1.5683	0.6125
			係数 b	0.9197	0.8052	0.9969	0.7647	0.7292	0.9294
	第2類	300m <sup>2</sup> ≤ S ≤ 30,000m <sup>2</sup>	係数 a	5.8402	3.1301	1.0585	6.2133	1.5683	0.6125
			係数 b	0.9197	0.8052	0.9969	0.7647	0.7292	0.9294

別表 1 - 2 耐震改修設計に関する構造に係る一般業務のうち設計意図伝達業務に係る標準業務人・時間数

適用規模及び算定式		一般業務に係る業務人・時間数の算出に係る係数
A:業務人・時間数 S ; 床面積の合計 (㎡)		構造
$500\text{m}^2 \leq S \leq 7,500\text{m}^2$	係数a	3.4765
$A=a \times S^b$	係数b	0.6011

別表 1 - 3 耐震診断一般業務に係る標準業務人・時間数

適用規模及び算定式		耐震診断一般業務に係る業務人・時間数の算出に係る係数
A:業務人・時間数 S ; 床面積の合計 (㎡)		
$500\text{m}^2 \leq S \leq 7,500\text{m}^2$	係数a	21.052
$A=a \times S^b$	係数b	0.4179

別表 1 - 4 複合化係数

複合化係数	総合	構造	設備
設計	1.06	0.91	1.07
工事監理等	1.05	0.89	0.92



別表 2-1 改修設計に係る図面 1 枚毎の複雑度

図面の複雑度			複雑度に係る係数
建築	A	簡易	0.6
	B	標準	1.0
	C	複雑	1.4

図面の複雑度			複雑度に係る係数
設備	A	簡易	0.6
	B	標準	1.0
	C	複雑	1.4

(注) 図面の複雑度の「標準」とは、改修工事の設計に係る平均的な図面に係るものをいう。

別表 2 - 2 設計業務に関する業務細分率

業務内容の項目	業務分野	第1類			第2類			
		総合	構造	設備	総合	構造	設備	
基本設計に関する業務細分率	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	0.07	0.06	0.05	0.07	0.06	0.06
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(5) 基本設計図書の作成		0.09	0.08	0.05	0.09	0.07	0.06
(6) 概算工事費の検討		0.03	0.02	0.03	0.03	0.01	0.03	
(7) 基本設計内容の建築主への説明等		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02	
実施設計等に関する業務細分率	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	0.03	0.04	0.04	0.02	0.04	0.04
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
		(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	0.28	0.30	0.29	0.28	0.32	0.29
(ii) 建築確認申請図書の作成		0.04	0.05	0.04	0.04	0.05	0.04	
(5) 概算工事費の検討		0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04	
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03	
設計意図の伝達に関する業務細分率	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		0.10	0.09	0.10	0.10	0.09	0.09
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06

別表 2-3 工事監理業務に関する業務細分率

業務内容の項目	業務分野		総合	構造	設備
工事監理に係る業務細分率	(1) 工事監理方針の説明等	(i) 工事監理方針の説明	0.01	0.01	0.02
		(ii) 工事監理方法変更の場合の協議	0.01	0.01	0.01
	(2) 設計図書の内容の把握等の業務	(i) 設計図書の内容の把握	0.06	0.08	0.06
		(ii) 質疑書の検討	0.08	0.09	0.07
	(3) 施工図等を設計図書に照らして検討及び報告する業務及び報告	(i) 施工図等の検討及び報告	0.18	0.19	0.19
		(ii) 工事材料、設備機器等の検討	0.06	0.06	0.09
	(4) 工事と設計図書との照合及び確認		0.16	0.20	0.13
	(5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等		0.05	0.04	0.05
(6) 工事監理報告書等の提出		0.06	0.05	0.08	
工事監理に関するその他の業務に係る業務細分率	(1) 請負代金内訳書の検討及び報告		0.01	0.01	0.01
	(2) 工程表の検討及び報告		0.06	0.02	0.06
	(3) 設計図書に定めのある施行計画の検討及		0.11	0.09	0.09
	(4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等	(i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告	0.04	0.04	0.04
		(ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等	0.05	0.04	0.04
		(iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査	0.00	0.01	0.00
	(5) 工事請負契約の目的物の引渡しの立会い		0.02	0.02	0.02
	(6) 関係機関の検査の立会い等		0.03	0.03	0.03
(7) 工事費支払いの請求の審査	(i) 工事期間中の工事費支払い	0.01	0.01	0.01	
	(ii) 最終支払い請求の審査				

別表 2-4 工事監理業務に関する標準的な対象外業務細分率

	業務内容の項目		対象外業務細分率
工事監理に係る対象外業務率	(1) 工事監理方針の説明等	(i) 工事監理方針の説明	—
		(ii) 工事監理方法変更の場合の協議	—
	(2) 設計図書の内容の把握等の業務	(i) 設計図書の内容の把握	0.01
		(ii) 質疑書の検討	0.02
	(3) 施工図等を設計図書に照らして検討及び報告する業務	(i) 施工図等の検討及び報告	—
		(ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告	—
	(4) 工事と設計図書との照合及び確認		—
	(5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等		0.01
(6) 工事監理報告書等の提出		—	
工事監理に関するその他の業務に係る対象外業務率	(1) 請負代金内訳書の検討及び報告		0.01
	(2) 工程表の検討及び報告		—
	(3) 設計図書に定めのある施行計画の検討及び報告		—
	(4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等	(i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告	0.00
		(ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等	0.01
		(iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査	—
	(5) 工事請負契約の目的物の引渡しの立会い		0.02
	(6) 関係機関の検査の立会い等		0.00
(7) 工事費支払いの審査	(i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査	0.01	
	(ii) 最終支払い請求の審査		